

平成25年行政事業レビューシート (文部科学省)

事業名	国際研究協力経費		担当部局庁	国立教育政策研究所		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	開始年度：平成13年度・終了(予定)年度：なし		担当課室	国際研究・協力部		国際研究・協力部長 小桐間 徳	
会計区分	一般会計		政策・施策名	政策目標1 生涯学習社会の実現 施策目標1-1 教育改革に関する基本的な政策の推進等			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	文部科学省組織令 第90条		関係する計画、通知等	新成長戦略(基本方針)～輝きのある日本～ 国際的な学習到達度調査で常に世界トップレベルの順位へ			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	OECD(経済協力開発機構)、IEA(国際教育到達度評価学会)などの国際機関等を通じ、加盟国と共同して教育成果や教育政策について国際比較の調査研究を行い、国際協力や教育政策の企画立案に活用する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	IEAおよびOECDの加盟国とともに、各国の学校カリキュラムをもとにした小学校、中学校の算数・数学と理科の教育到達度の国際比較、および義務教育終了時点の生徒、大学終了時の学生、成人を対象としたそれぞれ学習到達度、学習成果、成人力の国際比較調査研究を行い、政策・施策の企画立案に資する。(国際比較等調査研究経費)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位：百万円)		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算の状況	当初予算	316	570	465	394	250
		補正予算	-	-	-	-	-
		繰越し等	-	-	-	-	-
		計	316	570	465	394	250
	執行額	294	560	238	-	-	
執行率(%)	93.0%	98.2%	51.2%	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)
	国際機関等との国際教育協力及び国際比較調査研究の着実な実施を図り、客観的で信頼性の高いデータを広く国民に提供する。 (国際学力調査HPアクセス数) ※平成23年度は震災の影響により4月～8月までのアクセス数が把握出来なため、9月～翌年3月までのアクセス数となっている。 ※平成24年度にアクセス数の解析方法が一部変更されたため、年度間の単純な比較はできない。 ※成果実績における括弧書きは、当該年度の目標値であり、達成度はその目標値に対する達成度を記載している。		成果実績 アクセス数	120,696 (100,000)	88,732 (100,000)	51,535 (100,000)	(100,000)
			達成度	%	120.70%	88.73%	51.54%
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	実施調査の件数 ※指標は24年度実績から設定		活動実績 (当初見込み)	件	4 ( - )	4 ( - )	5 ( 5 )
単位当たりコスト	48(百万円/1調査)		算出根拠	平成24年度執行額238百万円/国際比較等調査 5件 (5事業:PISA, PIAAC, TIMSS, AHELO, TALIS)			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	諸謝金	9.1百万円	9.2百万円	25年度のPIAAC国際報告書の公表に向けたデータ解析等の費用を26年度は削減可能となったこと、26年度に行うワークショップ等にかかる費用を単価の見直しにより抑えたことから、試験研究費が大幅な減額となったため。			
	職員旅費	17.3百万円	18.6百万円				
	委員等旅費	27.6百万円	23.7百万円				
	試験研究費	340.2百万円	198.7百万円				
	計	394.2百万円	250.2百万円				

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	当事業はIEAやOECDなどの国際機関を通じて諸外国政府機関と共同して国際比較の調査研究を行うため、地方や民間が個別に行うのではなく、国が全面的に行う必要がある。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	支出先の選定について、一般競争入札により行っているものは、選定の妥当性や競争性を確保しており、その水準や受益者との負担関係は妥当であると判断する。また、随意契約により行っているものも、業務の特殊性もしくは一般競争入札の結果不落下になりやむなく随意契約となっているものである。 なお、不用額は、東日本大震災により必要とされたPIAACにおける追調査について、OECDの判断により一部実施の必要がなくなったために生じたものである。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	国際機関等との国際教育協力及び国際比較調査研究の着実な実施を図り、客観的で信頼性の高いデータは教育関係機関をはじめ多くの機関で利用されている。なお、広く一般にも利用できるよう、ホームページに掲載する等の活用幅の拡大を図っている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	平成24年度はPISA(生徒の学習到達度調査)及びTALIS(国際教員指導環境調査)の本調査が実施され、OECDの定める国際基準を満たした調査結果が得られた。TIMSS(国際数学・理科教育動向調査)は、調査結果が分析され、施策立案に有効な知見が報告書として公表された。AHELO(高等教育の学習成果調査)は、フィージビリティ・スタディ(本調査の実現可能性を検討するための試行的調査)が完了した。よって、国際比較調査において、政策・施策の企画・立案に資するデータが適切に提供されているものと考えられる。平成25年度は、PISAとPIAAC(国際成人力調査)の調査結果が分析され、施策立案に有効な知見が報告書として公表される。また、その他の調査についても、国際基準に従い結果分析、予備調査等が実施され、施策立案に有効なデータを得ることが期待される。					
外部有識者の所見						
外部有識者による点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善	<p>1. 事業評価の観点: 本事業は、ユネスコ、OECD(経済協力開発機構)、IEA(国際教育到達度評価学会)などの国際機関等を通じて、継続的に各加盟国と共同して国際比較の調査研究を行うことを目的としており、事業評価に当たっては予算執行状況及び契約・執行手続きの観点等から検証を行った。</p> <p>2. 所見: 国際機関等との国際比較調査研究等が着実に実施されたことについては評価できるが、平成24年度決算において一定の不用額が生じていることから、不用額が生じた要因を更に分析した上で、予算執行の実績を適切に概算要求に反映すべきである。また、一部の契約において競争性のない随意契約及び1者応札となっている案件が見受けられることから、競争参加条件等のより一層の見直しを図るなど、契約の競争性、公平性、透明性を確保すべきである。</p>					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
縮減	当該事業については各調査事業に求められる国際的に決められた技術基準(Technical Standard)を順守しつつも、できるだけ全般的に経費の削減に努め、効率的な執行に努めた。平成26年度は雑役務費などの積算単価の見直しを図ることにより、概算要求に▲144百万円を反映した。また、委託先の公募の実施に当たって、業務の特殊性に配慮しつつも、競争参加条件のより一層の見直しを図るなど、契約の競争性、公平性、透明性の確保に努めている。					
備考						
国立教育政策研究所 国際研究・協力部HP <a href="http://www.nier.go.jp/04_kenkyu_annai/div06-kokusai.html">http://www.nier.go.jp/04_kenkyu_annai/div06-kokusai.html</a> 文部科学省 国際学力調査HP <a href="http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/gakuryoku-chousa/sonota/07032813.htm">http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/gakuryoku-chousa/sonota/07032813.htm</a>						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	0436	平成23年	0071	平成24年	0077

国立教育政策研究所

238.5百万円

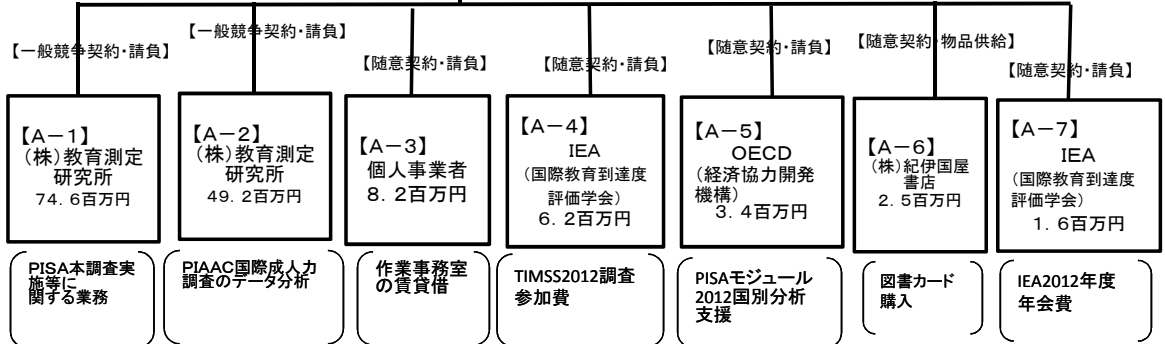
諸謝金 8.3百万円  
 試験研究費 199.0百万円  
 職員旅費 13.9百万円  
 委員等旅費 17.3百万円

OECD(経済協力開発機構)、IEA(国際教育到達度評価学会)などの国際機関等を通じて、各加盟国との国際協力や教育政策の企画立案に資するデータ収集するため、共同して国際比較の調査研究を実施

【A】  
 国際共同比較等調査  
 研究経費  
 198.9百万円

IEA(国際教育到達度評価学会)及びOECD(経済協力開発機構)の加盟国とともに、TIMSS(国際数学・理科教育動向調査)調査、PISA(生徒の学習到達度調査)調査、AHELO-FS(高等教育における学習成果の評価の実行可能性調査)調査及びPIAAC調査の実施

資金の流れ  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
 (単位:百万円)



※【A】ブロックのうち支出金額が1件百万円を超えるものをA-1～7として記載。

※表示単位未満四捨五入の関係で積み上げと合計は一致しない。

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A. 国際共同比較等調査研究経費			A-4. IEA(国際教育到達度評価学会)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	調査実施等に関する業務 ほか	142.2	その他	TIMSS2012調査参加費	3.6
消耗品費	図書カード購入 ほか	14.0	その他	TIMSS2012調査参加費	2.6
その他	調査参加費 ほか	11.7			
賃貸借料	作業事務室賃貸借 ほか	8.5			
人件費	期間業務職員・時間雇用職員人件費	6.9			
備品費	デスクトップパソコン購入 ほか	6.6			
印刷製本費	調査結果報告書印刷 ほか	6.4			
通信運搬費 梱包発送料	海外宅配便 ほか	2.3			
会議費	会議用食事代 ほか	0.3	計		6.2
計		198.9	A-5. OECD(経済協力開発機構)		
A-1. (株)教育測定研究所			費目	使途	金額 (百万円)
費目	使途	金額 (百万円)	その他	PISAモジュール2012国別分析支援	3.4
雑役務費	PISA本調査実施等に関する業務	74.6			
			計		3.4
計		74.6	A-6. (株)紀伊国屋書店		
A-2. (株)教育測定研究所			費目	使途	金額 (百万円)
費目	使途	金額 (百万円)	消耗品費	図書カード購入	2.5
雑役務費	PIAAC国際成人力調査のデータ分析	49.2			
			計		2.5
計		49.2	A-7. IEA(国際教育到達度評価学会)		
A-3. 個人事業者			費目	使途	金額 (百万円)
費目	使途	金額 (百万円)	その他	IEA2012年度年会費	1.6
賃貸借料	作業事務室の賃貸借	8.2			
計		8.2	計		1.6

**支出先上位10者リスト**

A (A-1~5)国際共同比較等調査研究経費

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社 教育測定研究所	PISA本調査実施等に関する業務	74.6	1	※
2	株式会社 教育測定研究所	PIAAC国際成人力調査のデータ分析	49.2	1	※
3	個人事業者	作業事務室の賃貸借	8.2	随意契約	—
4	IEA(国際教育到達度評価学会)	TIMSS2012調査参加費	3.6	随意契約	—
5	OECD(経済協力開発機構)	PISAモジュール2012国別分析支援	3.4	随意契約	—
6	IEA(国際教育到達度評価学会)	TIMSS2012調査参加費	2.6	随意契約	—
7	株式会社紀伊国屋書店	図書カード購入	2.5	不落随意契約	※
8	IEA(国際教育到達度評価学会)	IEA2012年度年会費	1.6	随意契約	—

(※)同種の他の契約の予定価格を類推させる恐れがあるものまたは事業に支障を生じる恐れがあるため、落札率は非公表とする。